

令和2年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
令和3年9月1日

1. 令和2年度普通会計決算(見込み)のポイント

(1) 決算規模・収支の状況

◎決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて増加。

◎実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

令和2年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や和歌山県立医科大学薬学部設置経費の増加等により歳出が908億円増加するとともに、歳入についても国庫支出金や県債の増加等により999億円増加した。

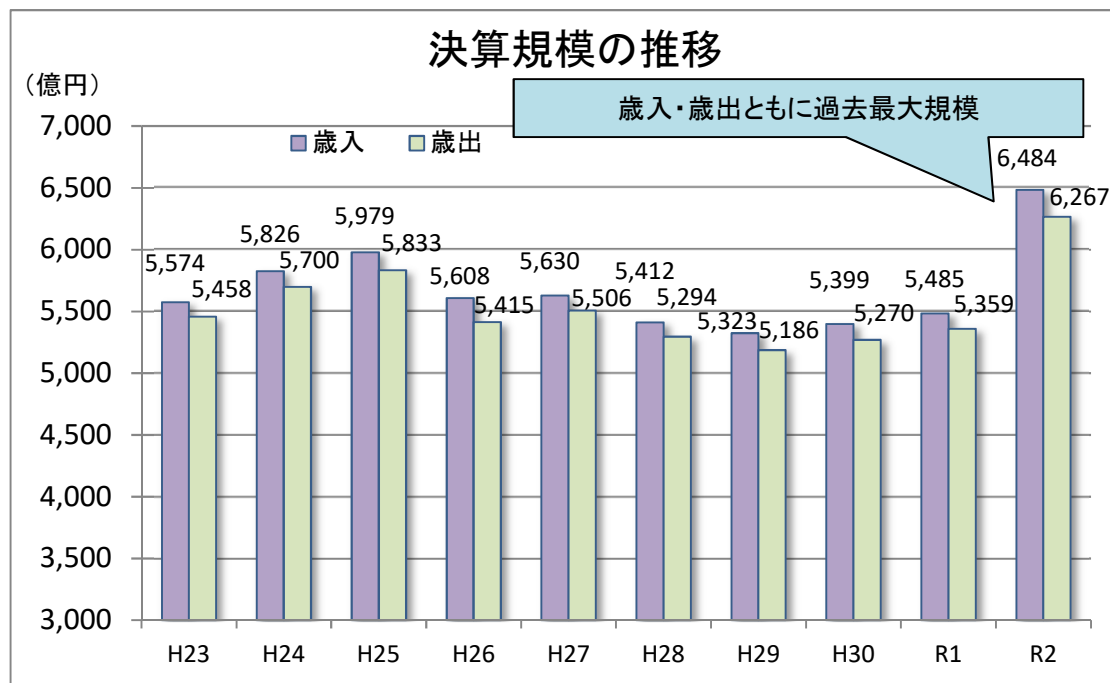
その結果、実質収支は139億円、実質単年度収支は102億円の黒字となった。(※)

今後、社会保障関係経費や公債費の増加が見込まれる中、「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくためには、平成29年3月に策定した「中期行財政経営プラン」に基づき、引き続き行財政運営を計画的に実施していく必要がある。

※実質収支及び実質単年度収支の一部には、決算の確定により歳入超過となった新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫支出金が含まれており、今後国に返納する必要がある。

(単位:百万円)

	R1	R2	増減
歳入	548,495	648,362	99,867
歳出	535,861	626,676	90,815
歳入歳出差引(A)	12,634	21,686	9,052
翌年度への繰越財源(B)	5,914	7,831	1,917
実質収支(A-B)	6,720	13,855	7,135
単年度収支(C)	3,269	7,135	3,866
財調基金積立額(D)	1	1	-
県債繰上償還額(E)	1,725	3,048	1,323
財調基金取崩額(F)	989	-	△ 989
実質単年度収支(C+D+E-F)	4,007	10,185	6,178



(2) 財政指標の状況

各種財政指標

◎財政力指数は、前年度から横ばいの0.338となった。

◎経常収支比率は、前年度から横ばいの95.2%となった。

	R1	R2
標準財政規模(百万円)	293,691	298,707
財政力指数	0.333	0.338
経常収支比率(%)	94.8	95.2

<各指標の説明>

※標準財政規模：一般財源の標準的な規模

※財政力指数：財政力を示す指数
 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額の3年平均}$

※経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
 $\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$

※実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標

※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標

健全化判断比率

◎実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント上昇し、7.6%となった。

◎将来負担比率は、前年度から0.9ポイント上昇し、204.5%となった。

早期健全化基準を下回る結果

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和2年度	—	—	7.6	204.5
令和元年度	—	—	7.5	203.6
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示

2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、国庫支出金や県債の増加等により、前年度と比べて999億円の増加。

①一般財源は、県税や地方交付税の増加により、58億円の増加。

イ：県税は、31億円の増加。

・法人2税は、製造業等の業績悪化等により、25億円の減少。

・地方消費税は、税率引上げの影響等により、54億円の増加。

ロ：地方交付税は、38億円の増加。

(臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、地域社会再生事業費等の新設等による基準財政需要額の増額に伴い26億円の増加)

②国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により、620億円の増加。

③県債は、和歌山県立医科大学薬学部設置経費の増加等により、57億円の増加。

④その他収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の増加等により、264億円の増加。

(単位：百万円)

	R1	R2			
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
県税	110,335	113,461	17.5	3,126	2.8
法人2税	22,805	20,277	3.1	△ 2,528	△ 11.1
個人県民税	30,354	30,959	4.8	605	2.0
地方消費税(清算金含む)	34,485	39,899	6.2	5,414	15.7
その他の税	22,691	22,326	3.4	△ 365	△ 1.6
地方交付税	171,312	175,153	27.0	3,841	2.2
地方譲与税	16,684	15,906	2.5	△ 778	△ 4.7
地方特例交付金	998	641	0.1	△ 357	△ 35.8
一般財源小計	299,329	305,161	47.1	5,832	1.9
国庫支出金	82,247	144,255	22.2	62,008	75.4
県債	81,893	87,547	13.5	5,654	6.9
うち臨時財政対策債	16,563	15,301	2.4	△ 1,262	△ 7.6
その他収入	85,026	111,399	17.2	26,373	31.0
歳入決算額	548,495	648,362	100.0	99,867	18.2

《社会保障と税の一体改革による影響》

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引上げ分(103億円)については、社会保障の充実分35億円(子供・子育て支援の推進18.5億円等)、社会保障の安定化(自然増等)68億円の財源として活用。

※税率引上げ前(H25)との比較

3. 歳出決算の状況(性質別)

◎歳出全体では、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や和歌山県立医科大学薬学部設置に伴う投資的経費の増加等により、前年度と比べて908億円の増加。

◎性質別歳出の内訳

【義務的経費】

- ①人件費は、退職手当の減少等により、17億円の減少。
- ②扶助費は、生活保護費の減少等により、1億円の減少。
- ③公債費は、臨時財政対策債等に係る元利償還金の増加により、18億円の増加。

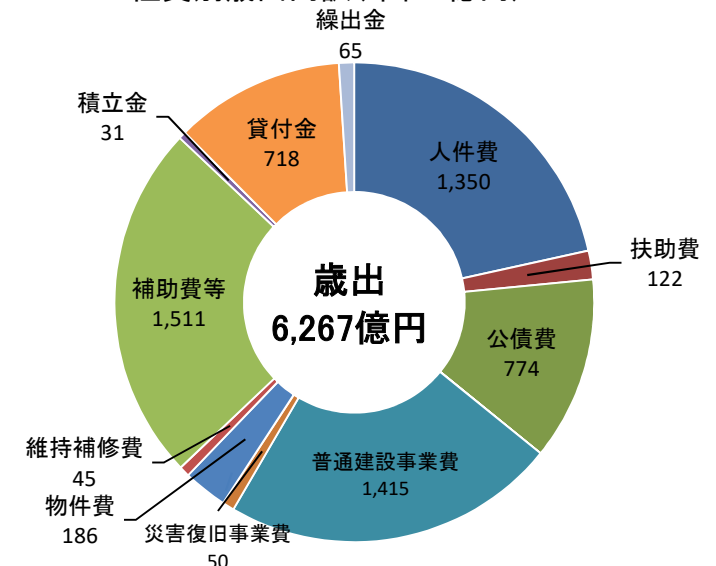
【政策的経費】

- ④投資的経費は、和歌山県立医科大学薬学部設置経費の増加等により、161億円の増加。
- ⑤物件費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により、28億円の増加。
- ⑥補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により、491億円の増加。
- ⑦積立金は、産業開発基金や地域振興基金への積立金減少等により、24億円の減少。
- ⑧貸付金は、中小企業融資制度貸付金の増加等により、248億円の増加。

(単位:百万円)

	R1 金額	R2			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	224,573	224,592	35.8	19	0.0
人件費	136,734	135,002	21.5	△ 1,732	△ 1.3
扶助費	12,310	12,212	1.9	△ 98	△ 0.8
公債費	75,529	77,378	12.3	1,849	2.4
政策的経費	311,288	402,084	64.2	90,796	29.2
投資的経費	130,389	146,504	23.4	16,115	12.4
うち普通建設事業費	122,996	141,497	22.6	18,501	15.0
うち災害復旧事業費	7,393	5,007	0.8	△ 2,386	△ 32.3
物件費	15,778	18,575	3.0	2,797	17.7
維持補修費	3,533	4,480	0.7	947	26.8
補助費等	101,990	151,112	24.1	49,122	48.2
積立金	5,532	3,121	0.5	△ 2,411	△ 43.6
投資及び出資金	405	0	0.0	△ 405	△ 100.0
貸付金	46,910	71,756	11.5	24,846	53.0
繰出金	6,752	6,535	1.0	△ 217	△ 3.2
歳出決算額	535,861	626,676	100.0	90,815	16.9

性質別歳出内訳(単位:億円)



4. 歳出決算の状況(目的別)

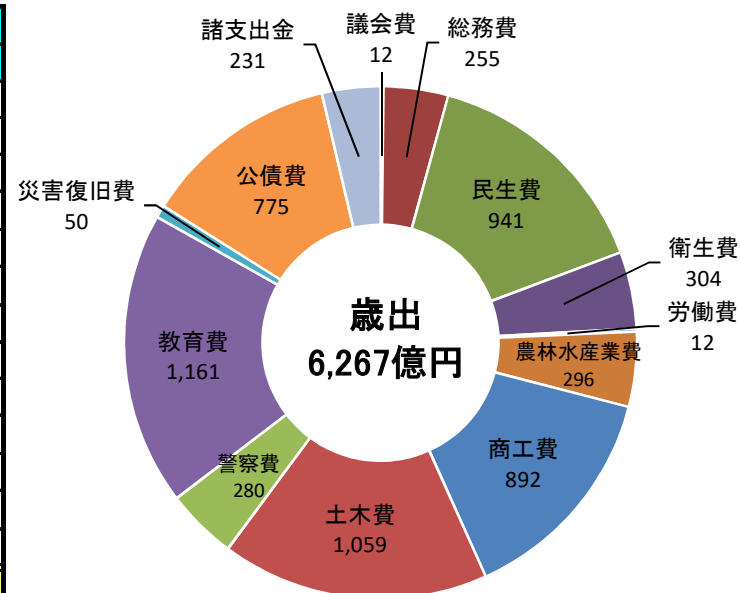
◎目的別歳出の内訳

- ①民生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により、171億円の増加。
- ②衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により、179億円の増加。
- ③商工費は、中小企業融資制度貸付金の増加等により、374億円の増加。
- ④土木費は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業の増加等により、57億円の増加。
- ⑤教育費は、和歌山県立医科大学薬学部設置経費の増加等により、97億円の増加。
- ⑥諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の増加等により、43億円の増加。

(単位:百万円)

	R1 金額	R2			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	1,216	1,214	0.2	△ 2	△ 0.2
総務費	25,882	25,539	4.1	△ 343	△ 1.3
民生費	77,009	94,144	15.0	17,135	22.3
衛生費	12,500	30,407	4.9	17,907	143.3
労働費	1,399	1,199	0.2	△ 200	△ 14.3
農林水産業費	29,713	29,597	4.7	△ 116	△ 0.4
商工費	51,721	89,152	14.2	37,431	72.4
土木費	100,177	105,862	16.9	5,685	5.7
警察費	28,145	27,977	4.5	△ 168	△ 0.6
教育費	106,322	116,058	18.5	9,736	9.2
災害復旧費	7,398	5,008	0.8	△ 2,390	△ 32.3
公債費	75,590	77,467	12.4	1,877	2.5
諸支出金	18,789	23,053	3.7	4,264	22.7
歳出決算額	535,861	626,676	100.0	90,815	16.9

目的別歳出内訳(単位:億円)



5. 県債残高の状況

◎県債残高全体は1兆560億円となり、前年度と比べて155億円増加。

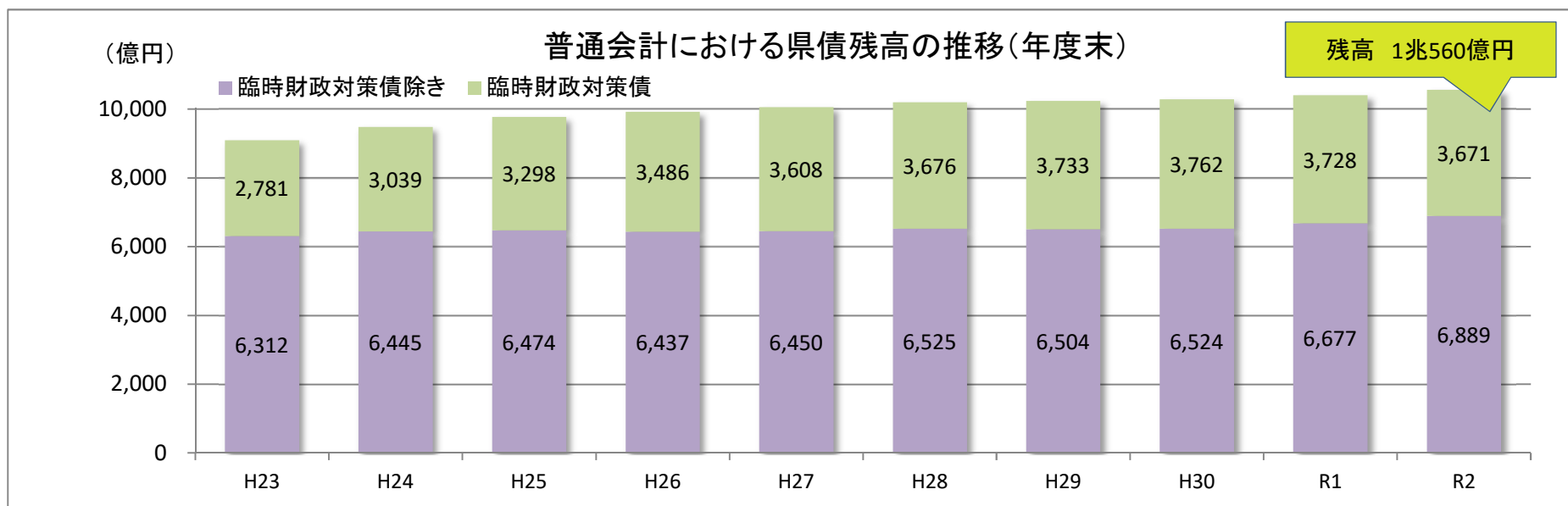
防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業等に係る県債が増加したことによるもの。

◎特別会計を除いた一般会計ベースの県債残高(臨時財政対策債除き)は6,817億円となり、230億円の増加となった。

(単位:百万円)

普通会計		R1	R2
県債残高		1,040,486	1,055,991
うち臨時財政対策債		372,756	367,074
うち臨時財政対策債除き		667,730	688,917
県民一人当たり県債残高(千円)		1,090	1,118

一般会計		R1	R2
県債残高		1,031,439	1,048,817
うち臨時財政対策債		372,756	367,074
うち臨時財政対策債除き		658,683	681,743
県民一人当たり県債残高(千円)		1,081	1,110



6. 基金残高の状況

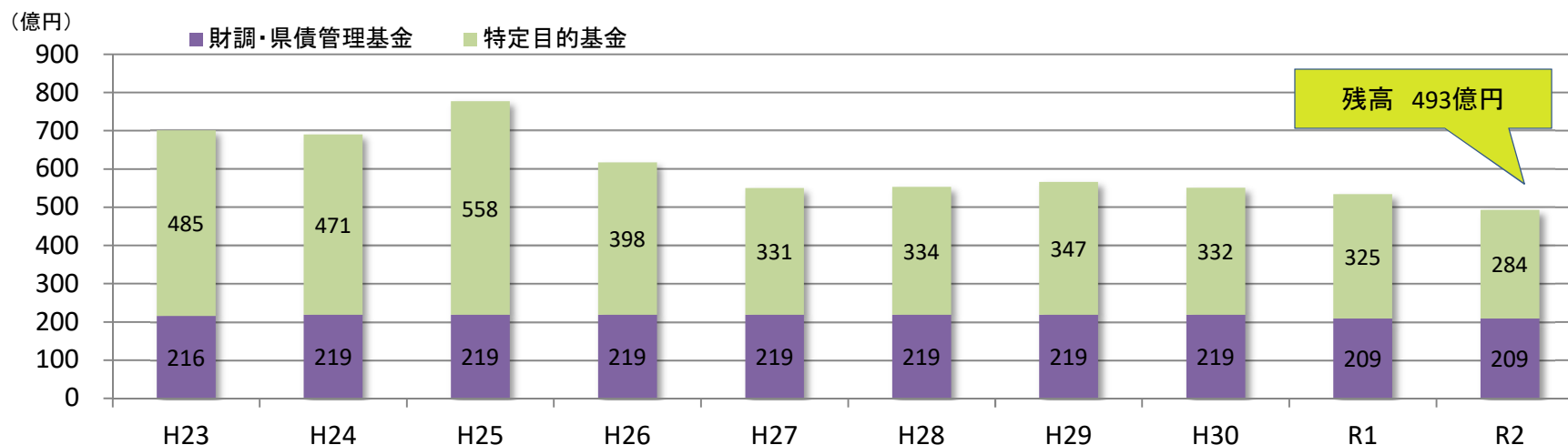
◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、中期行財政経営プランの想定を上回る209億円を確保。

◎その他、和歌山県立医科大学薬学部設置に伴う福祉対策等基金の取崩しや民間ロケット発射場建設支援のための産業開発基金の取崩し等により、基金残高全体は前年度と比べて53億円減の671億円。

(単位:百万円)

	R1末	R2末
財調・県債管理基金	20,894	20,895
特定目的基金	32,475	28,400
うち地域振興基金	2,343	1,609
うち産業開発基金	7,217	5,796
小計	53,369	49,295
土地開発基金	17,850	17,850
その他定額運用基金	1,271	-
小計	19,121	17,850
合計	72,490	67,145

基金残高(財調・県債管理基金、特定目的基金)の推移(年度末)



【注】表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。